International

「小康社会」実現に向けて 中国の次期5カ年計画を読む

中国共産党は10月の第18次五中全会で、現行の第12次5カ年計画（2011～15年）の実施状況を確認し、20年の「小康社会」（比較的ゆとりのある社会）完成に向けた次期5カ年計画の原則や道筋を決定した。これには国内外から注目された一人っ子政策廃止のほか、「先発の利益」をもたらすイノベーションが核心的地位に位置することや、最も厳格な環境保護制度の導入など、新たな政策が盛り込まれた。次期5カ年計画は、中国の経済・社会を大きく変貌させる可能性を秘めている。

共産党100年へ「仕上げ」

中国経済の成長鈍化について、海外メディア・産業界は「景気循環の局面か」「構造調整に伴う一時的な現象に過ぎないのか」「バブル崩壊で長期不況に突入するのか」などと論じている。四半期のGDP成長率では、15年の通年目標7％を切るかどうかにも注目が集まる。

だが選挙制度がある民主国家であれば、政治指導者は政権期間中の「政績」を気にするが、長期政権の中国では、中長期的で平均的な政績が重視される。したがって短期的な成長率より、複数の5カ年計画を通じた中長期的な経済社会目標の実現がより重要と考えられる。

今年は第12次5カ年計画の最終年であり、第13次計画（16～20年）を策定する年でもある。中国は20年の「小康社会」完成を目指しており、第13次計画は、これに向けた仕上げの時期となる。さらに共産党が国内外にコミットした小康社会の実現は、党生誕100周年（21年）をめでたくお祝いしたい中国当局にとって「死活問題」といえる。

GDP4倍増は大幅前倒し

共産党が02年の第16次大会で掲げた小康社会の主な目標は、20年のGDP総額を00年の4倍にするというものだった。さらに当時の行政担当官庁は、20年に①1人当たりGDP3千ドル以上②都市化率50％以上③農業従業者を50％以上から30％前後に低下させる―を具体的な政策目標とした。

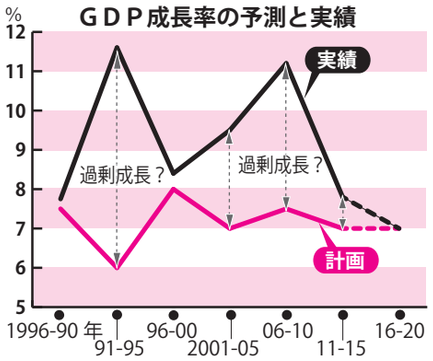
07年の第17次大会は、GDP総額の4倍増に加え、1人当たりGDPも4倍にする目標を設定した。1人当たりGDPは5千ドルを目指すこととなり、20年の都市化率目標も「60％以上」に引き上げた。さらに12年の第18次大会では、20年の住民1人当たり所得（実質的な可処分所得と解釈される）を10年の2倍とする目標が加わった。

小康社会の主たる目標が次々と引き上げられたのは、実際の成長率が常に目標を大幅に上回り「過剰成長」ともいえる実績があったからだ（図表）。そのため金融危機の期間を除けば、GDP成長率の確保は政策の主要イシューにはならなかった。

IMFデータベースで検証すると、14年のGDP総額は00年の約3・7倍、16年は約4・2倍と見込まれる。1人当たりGDP（インフレを除く基準価格、為替要因を除く人民元ベース）も、14年は00年の約3・6倍、16年は約4・1倍になる。また、14年の都市化率（居住ベース）は54・8％、農業従事者は29・5％となっている。この四つの指標が大幅に前倒しで実現されるのは確実になってきた。

第18次大会で新たに採用された、10年比での1人当たり所得（可処分所得）倍増は、10年間で年平均7％の伸びがあれば達成される。11～15年の実績を踏まえると、16～20年は最低6・5％の成長が必要となる。

可処分所得の伸び率は11年～15年9月末の単純平均で、都市部7・7％、農村9・7％と目標を上回った。だが都市部の伸び率は、14年と15年がともに6・8％で目標に届いていない。このまま低下すれば目標達成への懸念が強まるため、今後は所得向上対策が求められる。



所得、技術、環境重視へ

だが中国の課題は、むしろ構造問題にある。03年ごろには「電荒」（電力不足）、「油荒」（石油不足）、「地荒」（工場用地不足）、「民工荒」（ワーカー不足）などの国内経済発展の不均衡をもたらした。汚染物質の大量排出に伴う環境悪化、地域格差の拡大、偽造品の氾濫による生活用品への消費者の根強い不信など社会問題も深刻となってきた。

そのため中国は、これまでの投資・輸出主導の成長モデルを転換し、消費けん引、全要素生産性（TFP）向上、サービス産業育成などの成長モデルを打ち出した。第12次5カ年計画は、GDP関連の経済指標と住民所得や新規雇用数のような国民生活目標に加えて構造調整、科学技術、資源環境などの目標も導入し、定性・定量を含む評価指標は24に達した。

第12次計画の実施状況を検証すると、GDPにおけるサービス産業の比重、1万人当たりの特許所有件数、GDP原単位エネルギー削減、GDP単位当たりの水使用量と主要汚染物質（COD、SO_2）削減、新規雇用数増などはよい成績を収めている。その一方で都市部住民の可処分所得の伸び悩み、R&D支出の対GDP比、1次エネルギーに占める非化石燃料の比重、PM2・5の要因物質である窒素酸化物削減などの課題が残っている。マクロ的には、外需から内需への転換は次第に実現したが、投資から消費への進展はさらなる加速が望まれる。

五中全会の決定では、18次党大会が設定したGDPと住民所得の倍増目標を再確認するとともに、以下の5原則を掲げた。①イノベーションが発展の第一原動力で、全活動の核心的な地位に位置すること（「ネット強国」建設など）②バランスの取れた発展③グリーンの発展（最も厳格な環境保護制度の導入など）④新たな開放システムを整備（「投資前内国民」待遇と「ネガティブリスト」制度の導入など）⑤共同発展（共享社会）の実現（「健康中国」の建設や一人っ子政策の廃止など）―だ。

今後は、政府が中心となって詳細な数値目標や政策をまとめ、来年3月の全人代（国会に当たる）の承認を経て、次期5カ年計画の詳細が公表される。

海外では、16～20年の成長率目標が6・5％か7・0％かという点に注目している。だが中国の中長期ターゲットに着目すれば、GDP指標よりも所得向上、R&D投入などの革新指標、PM2・5削減のような環境指標がより重視されるだろう。社会・環境目標からも目が離せないのである。

（富士通総研　経済研究所
主席研究員　金　堅敏）